## ⑫公開特許公報(A)

昭55—108192

50Int. Cl.3 H 01 R 43/04 識別記号

庁内整理番号 6574-5E

砂公開 昭和55年(1980)8月19日 発明の数 1

審査請求 未請求

(全 4 頁)

のアルミニウム導体電線の端子圧着法

20特

昭54-15831 願

22出

願 昭54(1979)2月13日

の発 明 澤田和夫

> 大阪市此花区島屋1丁目1番3 号住友電気工業株式会社大阪製

作所内

70発 明 者 赤工文良

> 鈴鹿市三日市町字中之池1820番 地東海電線株式会社鈴鹿事業所

内

⑩発 明 金沢勝行 者

鈴鹿市三日市町字中之池1820番 地東海電線株式会社鈴鹿事業所 内

安国純 明 者 ⑫発

> 鈴鹿市三日市町字中之池1820番 地東海電線株式会社鈴鹿事業所

内

人 住友電気工業株式会社 **创出** 

大阪市東区北浜5丁目15番地

人 東海電線株式会社 の出

四日市市西末広町1番14号,

個代 理 人 弁理士 上代哲司

1. 発明の名称

アルミニウム導体電線の端子圧着法 2. 特許請求の範囲

(1) アルミニウム導体電線を電気接触部と電線接 総部を有する端子金具に挟持圧着して接続する方 ・法において、上記電線の導体を挟持した上記電線 接続部の導体挟持部を、段差を設けた圧艏金型に より圧消することを特徴とするアルミニウム導体 電線の端子圧着法。

(2) 電線接続部の導体挟持部が、少くとも内壁に 錫、鉛、インジウム又はそれらの合金めつき層を 有し、かつ内壁に複数個の凹部および/又は凸部 を有している請求の範囲第(1)項記載のアルミニウ ム導体電線の端子圧着法。

(3) 段 差 を 殺 け た 圧 着 金 型 が 、 挿 入 し た 導 体 の 先 端部で相対的に強く、上記導体の電線側部分で相 対的に弱く圧剤されるよう構成されている糖求の 範囲第(1)項又は第(2)項記載のアルミニウム事体電 線の端子圧着法。

3. 発明の詳細な説明

本発明はアルミニウム導体組線を端子金具など に挟持圧着して接続する方法に関するものである。

電線を端子付する際、電線又は遊体を、電気接 触部と電線接続部を有する端子金具に挟持圧消し て接続する方法は、その作業能率の優れる利点か ら、銅線の接続の場合においては広く工業的に利 用されている。しかしながら好体として経済的理 由又は軽量化要求などによりアルミニウム線を用 いた場合、特に小電力用の細物導体の場合には、 従来の銅線挟持圧着の方法では種々の問題点を有 していた。

一般に裸導体を端子金具の電線接続部の導体挟 持部に挾持圧着した場合に、その電気的な接続特 性(例えば接触抵抗値)は、圧船が強く行なわれ る(圧着により大きく変形させられる)に従って 向上する傾向を示すが、機械的な接続特性(例え は端子固磨力)は、ある程度の強さまでは圧消が 強く行われれば、それに従つて端子固箔力(圧消 された端子と電線を引張つて電線が抜けたり又は

特別昭55-108192(2)

酸断するときの荷重)は増大するが、それ以上の 強さで圧滑すると、かえつて低下してしまう。

遊体がアルミニウムである場合には、アルミニ ウム導体表面の絶縁性酸化皮膜の存在や、アルミ ニゥムが銅に比べて低応力で変形するといつた特 質から、良好な電気的接続特性を得るためには、 より強く圧消することが一層好ましいが、一方強 ぐ圧崩すると、アルミニウムが銅に比べて変形し やすく、圧消時に逃げ仲ひしてしまいやすいこと から、端子固着力がかえつて低下するという前述 の傾向が一層顕著に見受けられる。このため圧着 機械を用いてアルミニウム導体を挟持圧着して端 子金具に接続する作業を行なう場合、電気的かつ 機械的に良好な接続を行ないうる適正な圧着の強 さし通常の場合、圧着機械において圧着金型と金 床の間隔 (以下、クリンプハイツと呼ぶ) を変動 させて調節する」の領域は、極めて狭く、かよう な機械を工業的な量産接続に使用するのに困難を 伴つた。

本発明は、かかるアルミニウム専体の挟持圧着 -3-

的に破壊し、又変形の容易なアルミニウム導体が 圧着時に導体挟持部から逃げ伸びてしまうのを防 止しやすいように、複数個の凹部および/又は凸 部を設けておくことが望ましい。

又端子企具の材質は黄銅など通常用いられる素材でよいが、少なくとも身体挟持部の内壁には、 鍋、鉛、インジウム又はそれらの合金などのめつ き層が施されていることが、その電気的接続特性 を安定させるために望ましい。

なお本発明において、推奨される導体挟持部の 圧着金型に設けた段差の一つの形式として、挟持 した身体の先端部で相対的に強く、導体の電線側 部分で相対的に弱く圧着されるよう構成されてい ることが推奨される。

このような方法によると、相対的に強く圧
音された事体の先端部により電気的特性に優れた端子 金具との接続が保証され、又相対的に弱く圧
消された事体の電線側部分の存在により、優れた電気 的接続がなされた状態でも、端子固着力が減少するのが防止される。 の際の問題点に鑑み、 種々検討してなされたもので、 容易に機械的、 電気的特性に優れた接続が得られるアルミニウム導体電線の端子圧 育法を提供せんとするものである。

本発明は、アルミニウム導体電線を電気接触部と電線接続部を有する端子金具に挟持圧消して接続する方法において、上記電線の導体を挟持した上記電線接続部の導体挟持部を、段差を設けた圧 育金型により圧消することを特徴とするアルミニ カム導体電線の端子圧音法である。

本発明において、アルミニウム媒体とは、アルミニウム若しくはアルミニウム合金、又はそれらの表面にめつき処理などを施した材料からなる媒体を指し、特に応力緩和の発生しにくい高耐力のアルミニウム合金を使用することが望ましい。

又本発明において、段差を設けた圧滑企型とは、 圧着内面に圧着高さの異なる1段以上の段差部を 設けたものである。

又本発明において、端子金具の導体挟持部の内壁には、アルミニウム導体表面の酸化皮膜を効果

-4-

以下、本発明を図而を用いて実施例により説明する。

## 実施例:

第1図は本発明の実施例に使用するオス型の電気接触部を有する端子金具の一例を示す斜視図である。

図において、1はオス型電気接触部、2は存体 挟持部で、その内壁に円形凹部4が設けられてい る。3は被型電線挟持部である。

厚さ 0.4mm の 数 銅条に 1 ミクロンの 銅下地めつきの後、 1 0 ミクロンの 錫めつきを施した条から、第 1 図に示すような端子 金具を作製した。 好体挟持部 2 の内壁には、深さ 0.2mm の直径 0.5mm の円形凹部 4 を多数有する。 これに、 電気用アルミニウムに鉄を 1 重量パーセント含むアルミニウム 1 なる 0.5mm の 素線を 7 本線 した 微線を 5 に厚さ 0.8mm のナイロン 6 を被殺した電線を 1 での 圧着 機械を 2 に 類の な 2 に 投 差を 付けて 挟 持 節 2 に 接 続 した。

-8-

特開昭55-108192(3)

第 2 図は、第 1 図に示す端子金具にアルミニウム海体電線を圧消した場合の上面図である。

第3 図は、第2 図に示す電線接続部2のA-A' 断面図である。図において、第1 図と同一の符号 は同一の部分を示す。 5 はアルミニウム合金燃線 専体、 6 は被置電線のナイロンである。

第3 図において、専体挟持部 2 は段部 7 を境として改差を付けて圧着されており、 h1 は電線側部分の高いクリンプハイツを示し、 h2 は強く圧着された専体先端部の低いクリンプハイツを示す。

上述の本発明法により挟持圧着された端子と、 比較のため身体挟持部に段差を付けず、圧着した 場合の端子について、120℃で45分間保持と室 温で15分間保持を1サイクルとして、200 サイクルのヒートサイクルテストを行つた前後の端 子園治力 (W) と接触抵抗値 (R) を測定した結果は 第1表に示す通りである。

- 7 <del>-</del>

第1 表より、本発明法による端子は、ヒートサイクルの前後とも、端子固治力、接触抵抗値ともに 優れ、長期使用においても持続して良好な機械的・電気的接続が得られることがわかる。

以上述べたように、本発明はアルミニウム導体 電線を設けた接続する方法において、電線の 身体を挟持した電線接続部の身体挟持部を、段差 を設けた圧着金型により圧着するため、相対的に 強い圧着の部分で電気的特性に優れた端子企具と の接続が保証され、相対的に弱い圧着の部分に機械的 の場合に優れた端子接続が得られ、又従来の 圧着機械を例えば圧着金型のみ改良して使用でき るので、工業的量産圧着に好適なアルミニウム導 体電線の端子圧者法を提供する利点がある。

第1図は本発明の実施例に使用するオス型の電気接触部を有する端子金具の一例を示す斜視図である。第2図は第1図に示す端子金具にアルミニッム将体電線を圧蓋した場合の上面図を示し、第

4.図面の簡単な説明

כנומיו מעידי								- 100
ヒートサイクル後の特性	W= 1 6.3 Kg	R = 0.3 m Ω	W = 1 5.8 Kg	R= 0.4mn	W= 7.6 Kg	R = 0.6 m D	W=1 5.6 Kg	R= 20mn
ヒートサイクル前の特性	W= 1 6.5 Kg	R = 0.2 m n	W = 1 6.1 Kg	R = 0.2 m D	W= 7.9 Kg	R = 0.2 m n	$W=1~6.0~\mathrm{Kg}$	R = 0.5 m D
<b>導体</b> 按 括 圧 措 方 法	第3図においてわ!=1.7畳,	hs = 1.4m	第3図においてり1=1.8m.	bs = 1.5 гд	全部一定のクリンプハイツ	1. 4 an	全部一定のクリンブハイツ	1.7 am
項目種別	本発明法 1.		7 "		比較例1.		2	

-8-

3 図は、第2 図に示す電線接続部の A -- N 断面図である。

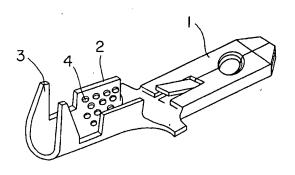
1 ··· 電気接触部、 2 ··· 導体挟持部、 3 ··· 被 置電線挟持部、 4 ··· 円形凹部、 5 ··· アルミニ ウム合金撚線導体、 6 ··· ナイロン、 7 ··· 段部。

代型人 弁型士 上代 哲司 🗀

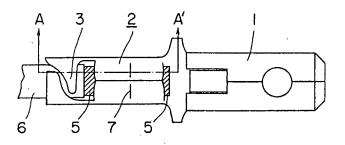
<del>-465-</del>

-10-

\* 1 図



₩ 2 図



∜ 3 図

